

経済学部教員総合評価

2005年3月18日施行

2013年2月15日改正

2015年3月14日改正

- 本ペーパーに記載されている「経済学部教員総合評価」は、経済学部教授会でその使用目的に関する十分な議論を重ね、人事考課など教員個人の「勤務評定」には一切使用しないことを確認した上で、教授会で採択・承認されたものである。
- したがって、経済学部は、研究・教育業績を中心とする総合的な教員の業績のレベルアップとそれに伴って実現できる学部全体の研究・教育水準のレベルアップを「自発的に」行うために、総合評価を実施している。

I 総合評価の概要

- 1 目的 研究・教育業績を中心とする総合的な教員の業績のレベルアップとそれに伴う学部全体の研究・教育水準のレベルアップを目的とする。
- 2 評価の枠組みと基本方法
 - * 評価の対象分野：(1) 教育、(2) 研究、(3) 組織運営、(4) 社会的活動
 - (1) 教育
授業改善を目的とする評価項目を設定し、まず、教員の自己点検・評価を行い(第1段階)、次に、学生の授業評価アンケートに照らした自己チェック・分析を行い(第2段階)、授業改善に役立てる。
 - (2) 研究
「教授：論文5、准教授：論文4.5 講師：論文4」を、5年毎のミニマムの達成目標とする。
 - (3) 組織運営
組織運営の評価は、研究業績に換算・合算される。
 - (4) 社会的活動
自己申告とし、達成目標は設定しない。
- 3 実施手順
 - (1) 教員は、研究・教育目標に関する中期(5年毎：20XX-20XX+4年度)の目標を作成し、学科長会議に提出する(20XX-1年度末)。
 - (2) 3年を経過した時点(3年目の年度末)において、中間(自己)評価を行う。
 - (3) 5年後に、(1)についての自己評価を行い、学科長会議に提出する。未達成の場合には、その理由と1-2年で達成する計画を提出。

II 教育

1 教育評価の目的は、教員の自己評価に基づく授業の改善である。教員の教育活動を学部組織（学科長会議など）により絶対評価あるいは相対評価（序列化）することに目的があるのではない。

2 評価（チェック）項目は、以下の8項目とする。

- 1 シラバス：学生の履修や予習・復習に有益な情報を提供していたか
- 2 事前準備：授業計画、教材作成などの事前準備は適切であったか
- 3 授業：内容、構成、方法（メディア選択等）、態度などは適切であったか
- 4 授業外支援：授業時間外の機会（課題、質問受付など）の提供は適切であったか
- 5 達成度：授業計画、学生の学習（目的）はどの程度達成されたか
- 6 成績評価：手続き、内容（試験問題、評価基準など）は適切であったか
- 7 改善努力：個人やグループによる改善努力や委員会・研修会などへの公的参加は、どれくらい行われたか
- 8 その他（上記以外で特に評価を希望する活動）

3 評価方法

<「授業評価アンケート結果に対する所見」の提出>

授業評価アンケート実施科目ごとに「授業評価アンケート結果に対する所見」を作成する。次年度に向けた改善方針、改善方策についても、以下に述べる3つの参照項目を念頭に記入の上、提出する。

【参照項目】

1. 昨年度の改善方針・改善方策を、今年度の授業改善に反映できたかどうか。
2. 今年度の授業を進めていく中で気づいた内容を、それ以降の講義に反映できたかどうか。
3. 今年度の授業評価アンケートの結果と自由記述コメントの内容。

<中間評価・最終評価>

- (1) 上記評価項目の1～7の平均点で評価する。8に関しては特記事項的な扱いとして加点要素とする。
- (2) 第一段階：上記評価項目（7を除く）に関する4段階での「自己評価」を行う。
- (3) 第二段階：学生授業評価アンケートのなかの評価項目1～5に対応する質問について、アンケート結果（複数の質問がある場合は平均）より、評価得点を求める。この評価得点と第一段階の自己評価を比較して、目標の達成状況を判断する材料の1つとする。

* 自己評価項目に対応する、学生授業評価アンケートの質問事項

1) シラバス

B1 シラバス(講義要項)に則した内容の授業が行われていたと思いますか。

2) 事前準備

A1 先生の説明は、あなたにとってわかりやすかったですか。

A2 使用した教科書、参考書、配布資料などの教材は役に立ちましたか。

A3 黒板の板書は読みやすく書かれていましたか。

A4 スクリーンに投影される文字や図表(パワーポイント、実物投影機、OHP等を含む)は読みやすく作成されてきましたか。

3) 授業

B4 総合的に見て、この授業の運営はどうでしたか。

D3 総合的に見て、授業の難易度と進度は適切でしたか。

4) 授業外支援

学部独自質問事項 1: レポート、宿題、自習課題など、授業時間外の課題は適切に提示されてきましたか?

(学部独自質問事項 1 については、アンケート(5 項目)平均を 4/5 倍する。)

5) 達成度

C2 受講の結果、新しい知識を得ることができましたか。

C3 受講の結果、新しいものの見方や考え方を得ることができましたか。

C4 この授業へのあなた自身の取り組み、この授業から得られたことなど総合的に見て、あなた自身の自己評価はどうですか。

4 実施

1) 2005 年度については試行期間とし、その 1 年間の経験を踏まえて検討—必要な修正を行い、2006 年度から正式に実施する。

2) 2005~2009 年を第 I 期とし、2010~2014 年を第 II 期として実施する。以降、5 年ごとの期間をとって継続する。

III 研究

(1) 研究業績(論文本数)の基準

1) 期間を 5 年ごととし、当該期間に以下の業績を発表することを 5 年ごとのミニマムの達成目標とする。

教授 5 准教授 4.5 講師 4

2) 研究業績の換算方法については、「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準」(2009/12/17 制定 2014/4/1 改正)に準ずる。

IV 組織運営

(1) 組織運営への従事は、研究活動とトレード・オフの関係にあるので、組織運営に関わる業績は、研究業績に換算・合算する。ただし、下記基準の(i) - (iii)を除き、5年間で1.5ポイントを換算・合算の上限とする。

i	学長、大学院委員長	1年	1.5
ii	学部長、大学院研究科長、教務部長など全学・部長職	1年	1
iii	副学長、全学の理事等の役職	1年	1
iv	学科長、研究科専攻長、教務副部長など全学・副部長職、 研究所長、オープン・リサーチ・センター長	1年	0.5
v	全学委員会の委員長等	2年	0.5
vi	学長の指名による特定業務の担当者	2年	0.25
vii	負担度5と認定される学部内委員会の長、学生生活教育委員会の 白山経済学会担当・事務局対応委員	2年	0.5
viii	負担度5と認定される学部内委員、学生生活教育委員会の白山経 済学会担当・事務局対応以外の委員	2年	0.25
ix	強化部の部長	2年	0.5
x	入試問題の出題者	2年	0.5
xi	海外研修への引率など、学部長の指名による特定業務の運営責任者	2年	0.5
xii	海外研修への引率など、学部長の指名による特定業務の担当者	2年	0.25

(注) 2年表記のもの：1年の場合にはx 1/2

(2) 組織運営についての最低基準は設けない。学科長会議が、組織運営に関するアンケート(自己評価による貢献度の評価)を年度末に実施する。

V 社会的活動

- 1 社会的活動については、自己申告とする。最低基準は設定せず、研究業績への換算・合算は行わない。
- 2 社会的活動の範囲
 - (1) 学会活動：学会役員(本部役員以上)、学会共通演題シンポジウム座長、大会運営委員長、学会賞受賞など
 - (2) 政府(地方を含む)審議会・検討会などの委員
 - (3) 新聞執筆・投稿、講演など

VI 業績の公開

全員の研究業績と社会的活動 2 (1)・(2) を公開する。

組織運営と社会的活動の 2 (3) については任意とする。

組織運営の業績を公開する場合には、IV (1) iv 以上についてとする。

以 上